

JAグループにおける 共同利用施設をめぐる情勢と取り組み



令和 8 年 3 月

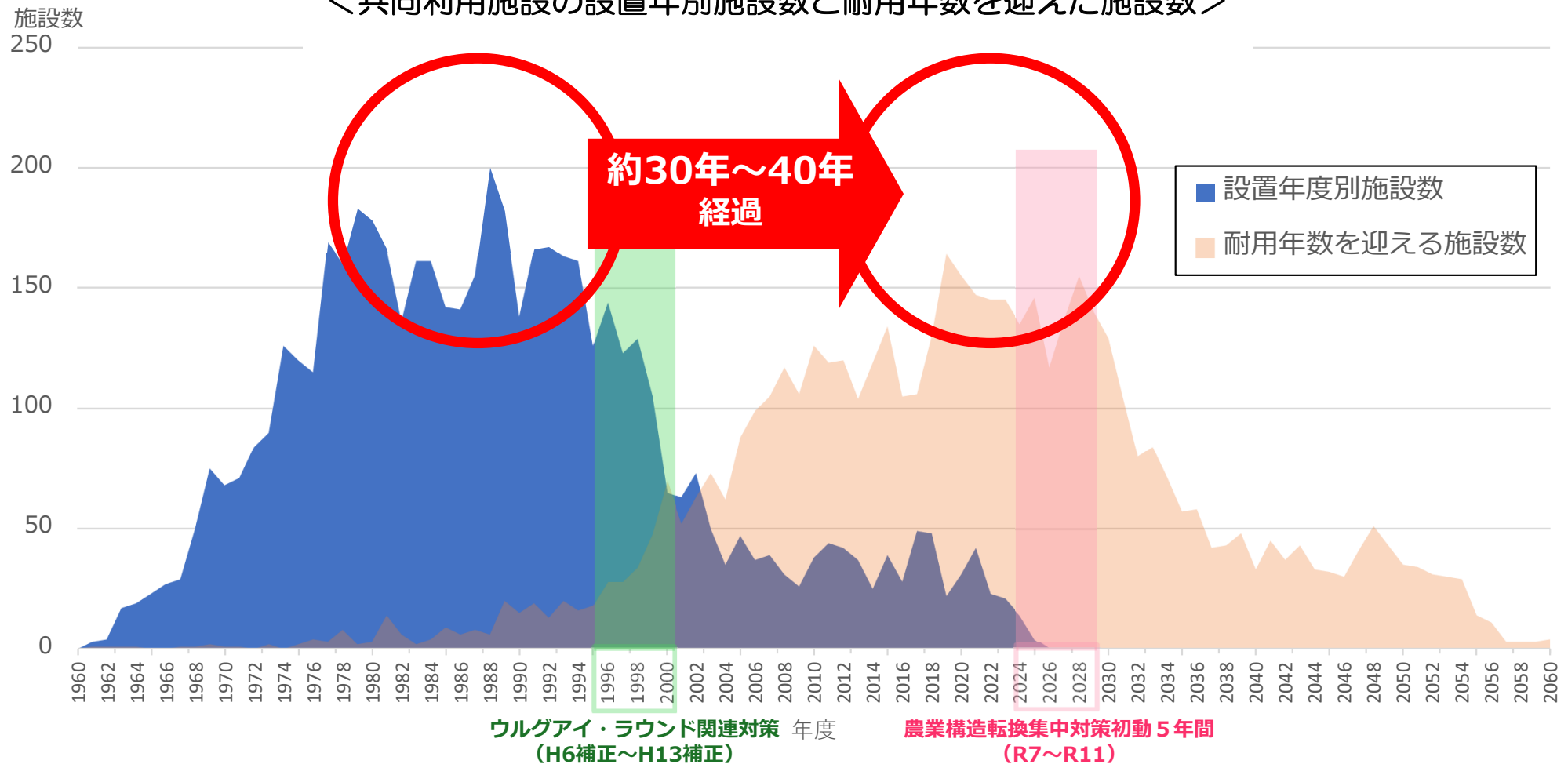
全国農業協同組合中央会



1. JAグループにおける共同利用施設の設立状況について

- ① 現在稼働している5,455施設のうち、約71%にあたる3,855施設が30年以上前（1995年度まで）に設立。
- ② 設置のピークから30～40年経過し、JAグループが運営する共同利用施設の多くが老朽化の課題に直面。

＜共同利用施設の設置年別施設数と耐用年数を迎えた施設数＞



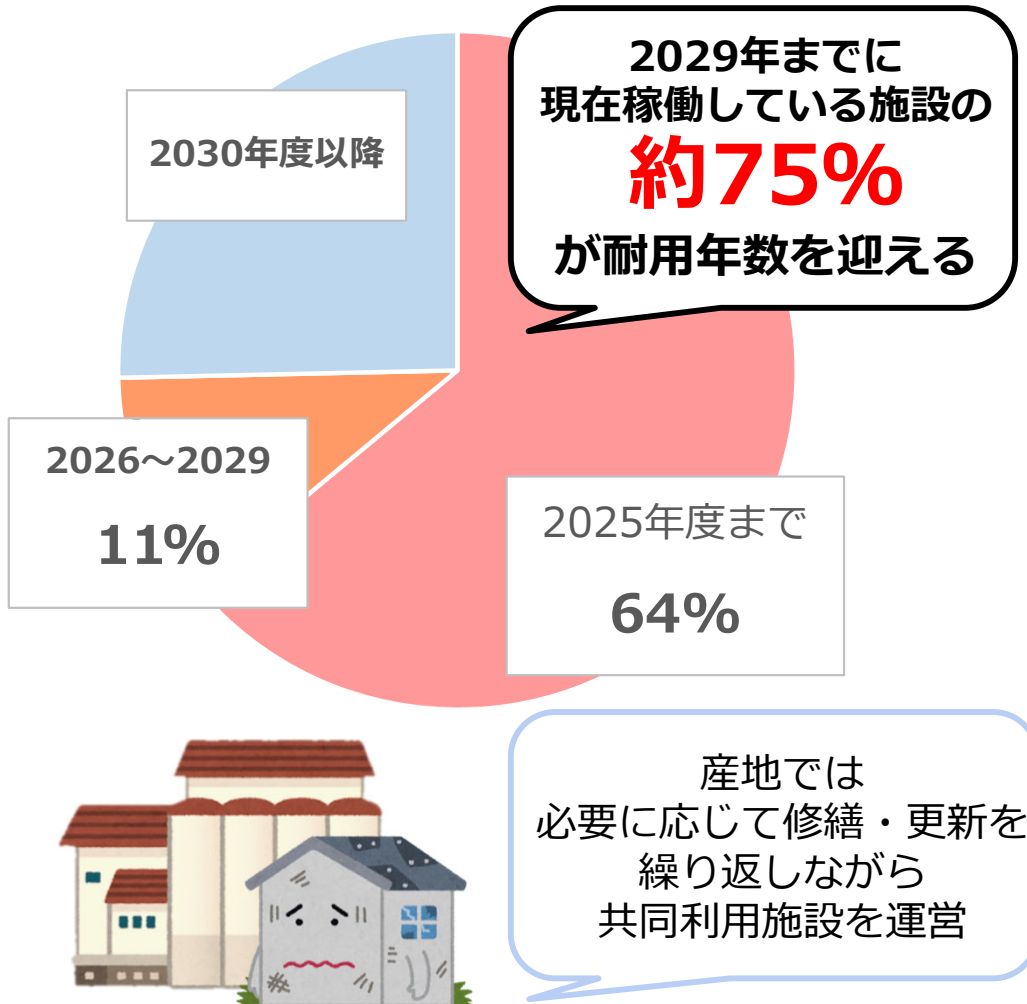
出典：令和7年度JAグループ共同利用施設に関するフォローアップ調査（令和7年11月）を基に全中作成

現在稼働している施設の**約71%**が**30年以上前に設置**

2. 共同利用施設の更新・再編の必要性について

- ①耐用年数が把握可能な5,134施設のうち、3,284施設が今年度までに耐用年数を迎えており、2026年度から2029年度までにさらに549施設が耐用年数を迎える見込み。（2029年までに75%の施設が耐用年数を迎える）
- ②現在稼働している施設のうち、1,581施設が今後5年以内の更新・再編等を予定しており、そのうち833施設で具体的に更新・再編計画を検討。

＜耐用年数を迎える年度＞

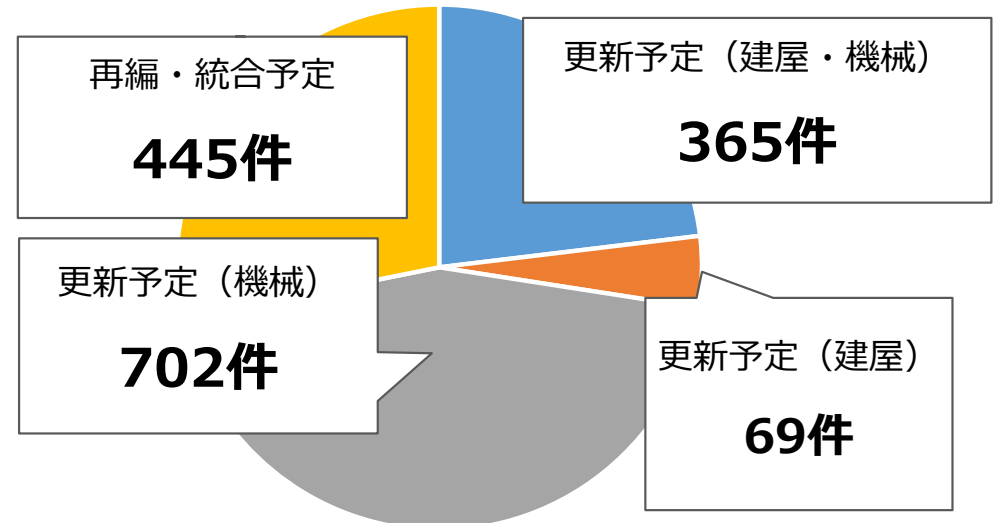


今後5年以内（2025年度～2029年度）に更新・再編等の整備を予定している施設数

1,581 施設 / 5,134施設

※昨年度調査では、2024年度～2029年度の間に更新・再編等を予定している施設は1,636施設（有効回答数5,366施設）であったが、今回は調査対象年度に2024年度を含まないこと等の理由により、昨年より少ない数字となっている。

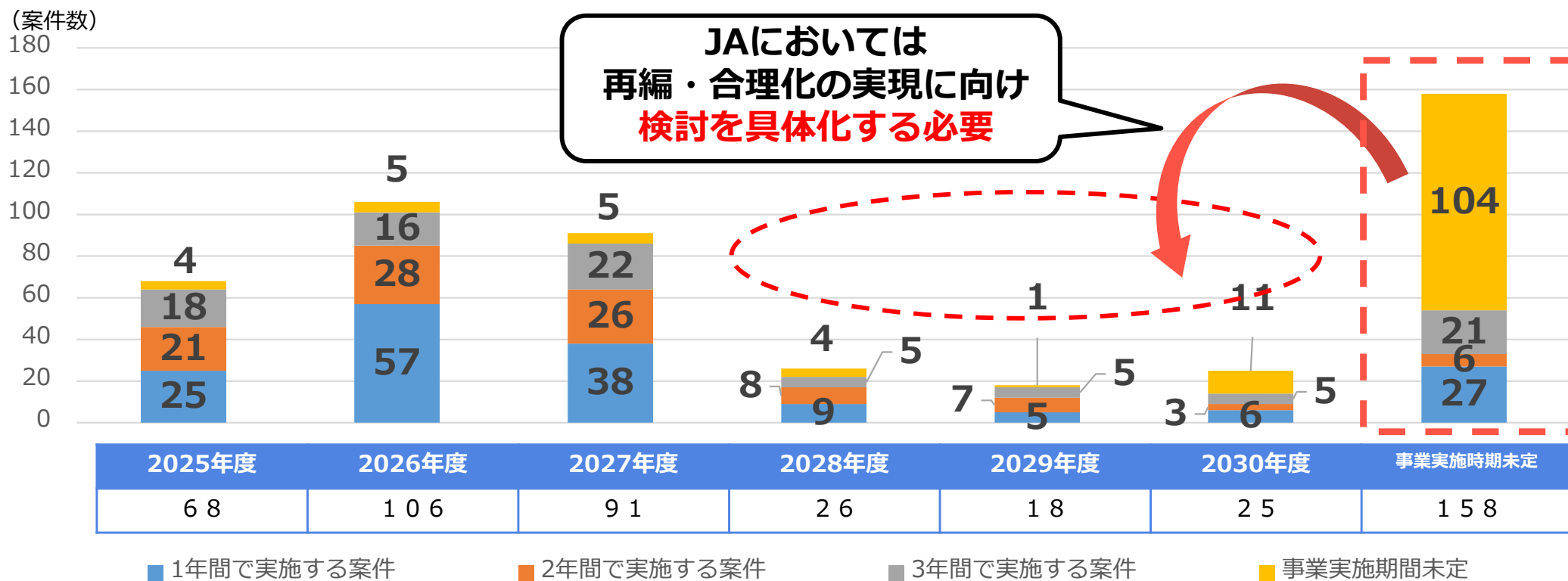
＜今後5年以内の更新・再編等にかかる計画の内訳＞



3. JAにおける共同利用施設の再編・合理化の実施意向

- ①共同利用施設の再編・合理化に関する補助事業の活用意向があると回答した案件数は全国で492。
- ②直近3年間の活用意向が多いものの、「事業実施時期未定」とする回答も多く、今後検討が進む中で、集中期間の後半にかけて順次案件形成されていくことが想定。
- ③集中期間の後半になるにつれ、検討に時間を要する複数年案件の割合が増えていく傾向。

＜補助事業活用開始予定年度別の再編・合理化実施意向（農産）＞



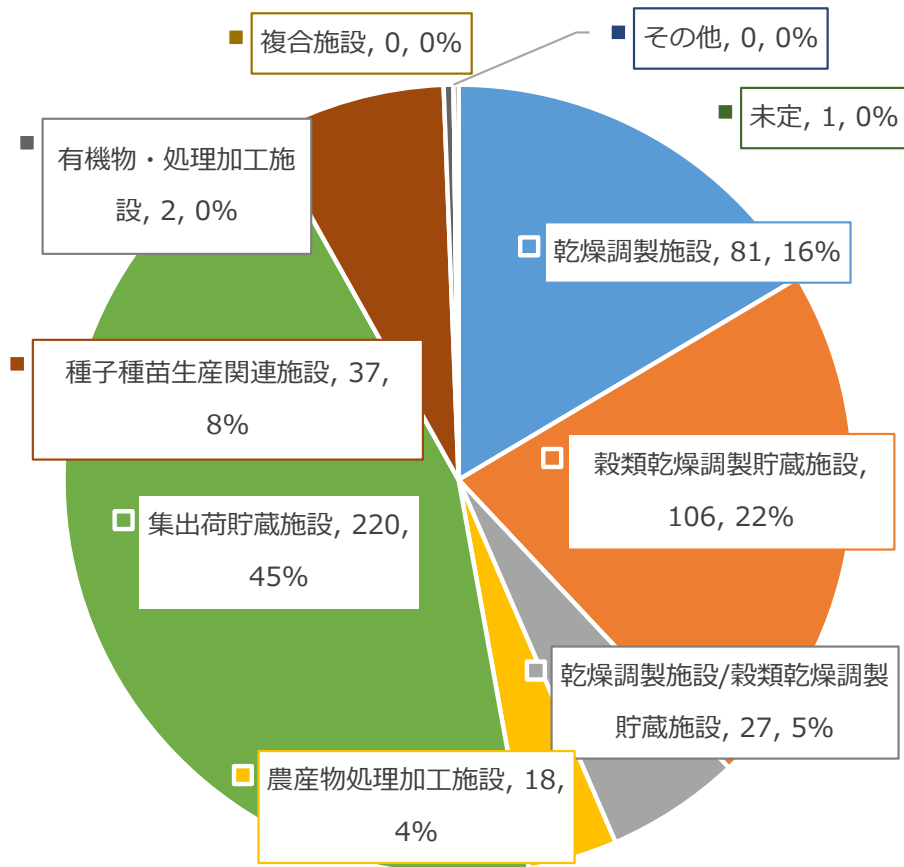
出典：令和7年度JAグループ共同利用施設に関するフォローアップ調査(令和7年11月)を基に全中作成

集中対策期間（今後5年間）内の事業実施に向け検討を加速化する必要！

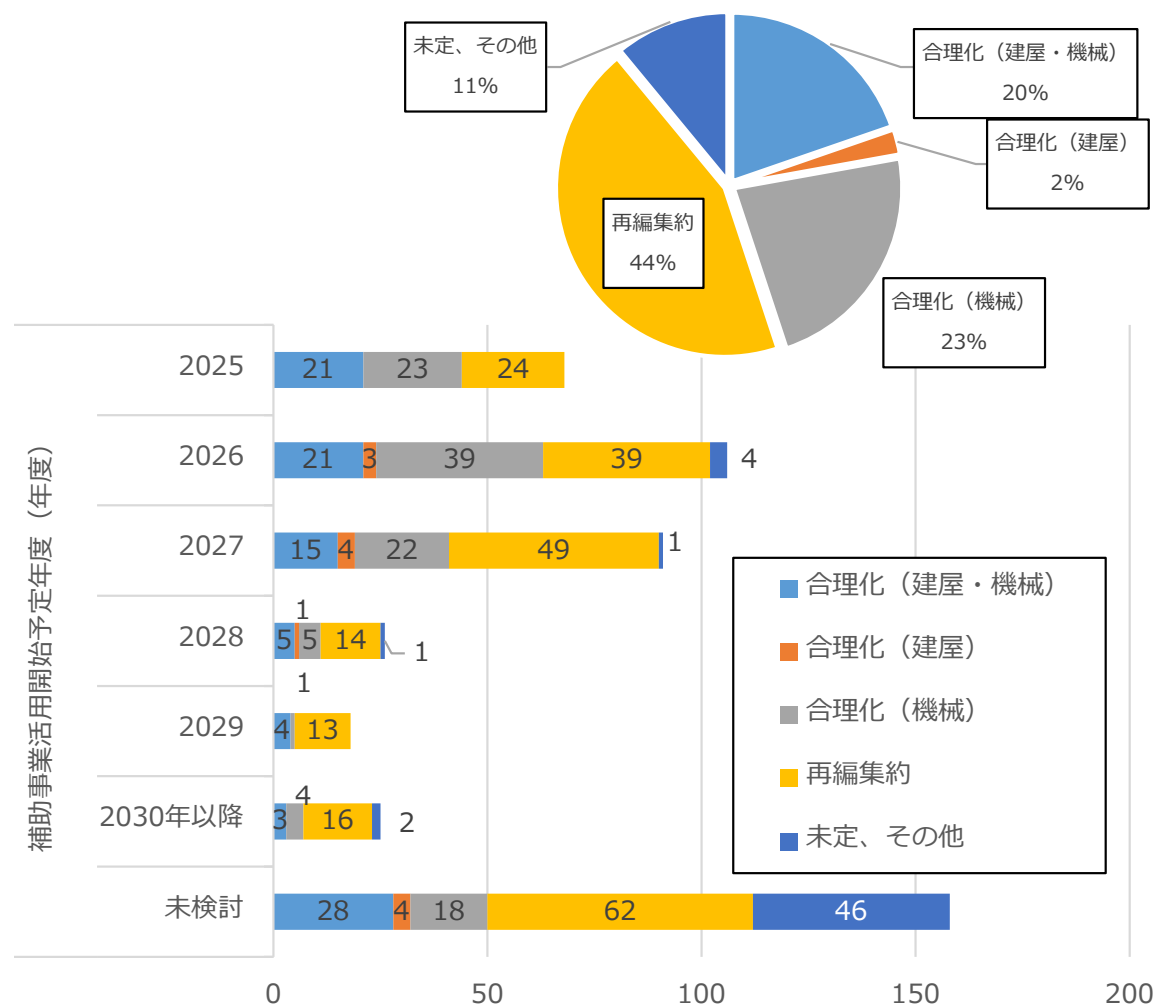
(参考) 再編・合理化に関する検討内容

- ①補助事業活用予定の施設種別は、カントリーエレベーター等穀物関連施設で約50%、集出荷場・選果場等の園芸関連施設で約45%を占める。
- ②農業構造転換集中対策初動5年間の後期に向けて、合意形成に時間を要する再編集約の割合が増えていく傾向。

＜補助事業活用予定案件の施設種別＞



＜補助事業活用予定案件の取り組み内容＞



5. 国の支援も活用した再編集約・合理化の検討加速化

- ① 共同利用施設の再編集約・合理化学業については、経営リスクの把握や産地の将来像の検討等、産地・JA全体を巻き込んだ取り組みが必要！
- ② 本会は、1月21日に開催する「共同利用施設の再編・合理化実践セミナー」を皮切りに各JA等における検討を総合的に後押し！

JAにおける再編・合理化の検討課題

<JA全中フォローアップ調査・ヒアリングより抜粋>

- 産地実態に応じた補助事業の活用イメージがわからない
- 再編・合理化に向けてどのような工程が必要になるのか不明



- JAの経営や産地の将来像との整合性を取る必要
- 検討にあたっての考え方や第三者的なアドバイスが欲しい
- 多額の施設投資であるため将来のリスクが不安



JAの課題を総合的にサポート！

JAの課題解決に向けた実践支援イメージ

全中	農政	<ul style="list-style-type: none"> • 補助事業の予算確保、要件改善の実現 • 事業内容の周知・理解促進
	営農	<ul style="list-style-type: none"> • 次世代総点検運動を活用した産地の将来像と連動した計画策定の考え方を周知 • 合意形成のポイントを周知
	経営	<ul style="list-style-type: none"> • 適切な投資計画策定、リスク管理についての考え方や手引き等を周知
	共通	<ul style="list-style-type: none"> • 事例の収集・展開 • 農水省、全国連等との連携
全国連		<ul style="list-style-type: none"> • (中金) 農業施設の最適化等にかかる個別支援 • (全農) 施主代行、農業施設総合コンサル 等
県中(県連)		<ul style="list-style-type: none"> • 県内JAへの事業活用の周知・サポート

産地の将来像をふまえ、適切なリスク管理を実践しながら再編集約・合理化を進めていく必要！

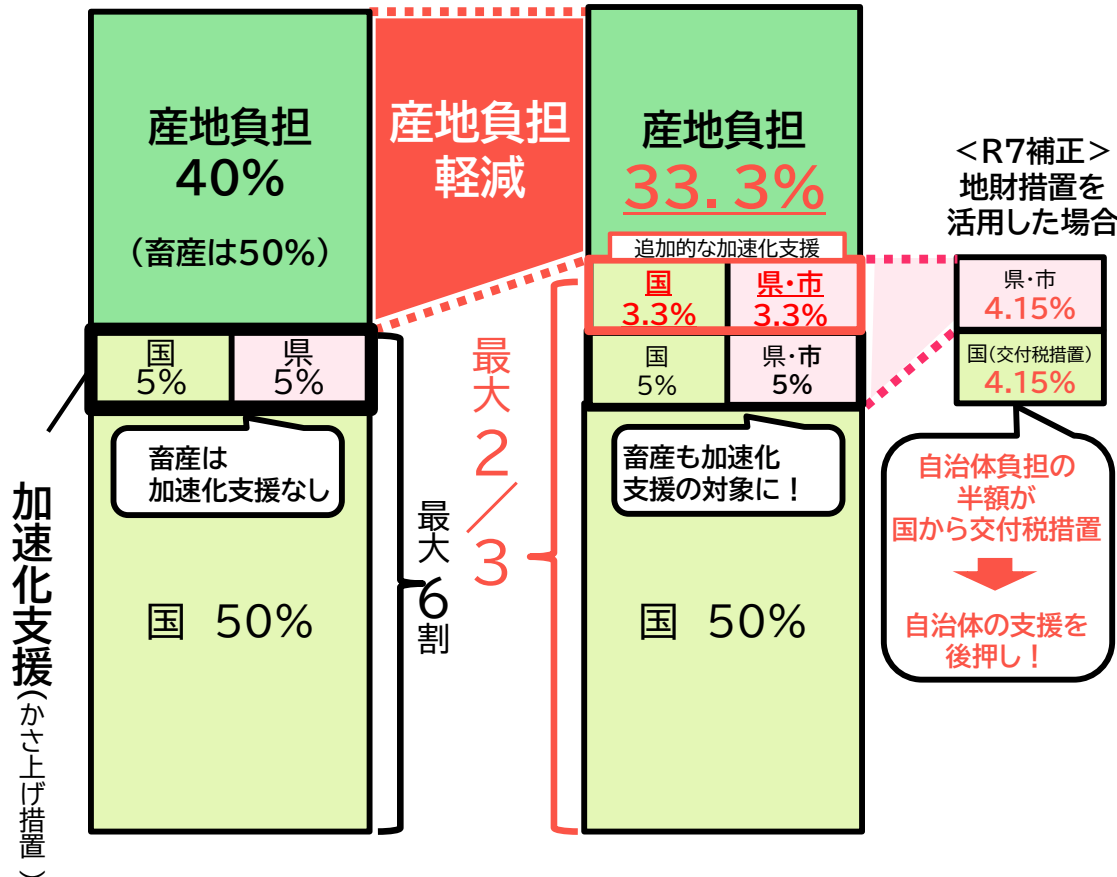
6. 加速化支援の措置に向けた県・市町村からの支援が不可欠

- ① 共同利用施設の再編集約・合理化事業において、総額1,049億円（畜産分野含む）を確保するとともに、補助率の引き上げ（最大2/3）や繰越分の地方財政措置の拡充等を確保。
- ② 本事業を活用し、産地の構造転換を進めていくためには、加速化支援の措置に向けた県・市町村からの力強い支援が不可欠！

加速化支援の拡充内容の概要

R6補正・R7当初(従来)
(加速化支援の対象:農産)

R7補正・R8当初
(同対象:農産、畜産(追加))



JAにおける負担軽減イメージ

<例:20億円規模の場合(CE/RC・集出荷場等)>

1.34億円の負担軽減！

従来		R7補正 ※地財措置活用
8億円 (40%)	産地	6.66億円 (33.3%)
11億円 (55%)	国	12.49億円 (交付税込62.45%)
1億円 (5%)	自治体	0.83億円 (4.15%)

<例:150億円規模の場合(食肉処理場等)>

25億円の負担軽減！

従来		R7補正 ※地財措置活用
75億円 (50%)	産地	50億円 (33.3%)
75億円 (50%)	国	93.7億円 (交付税込62.45%)
なし (※加速化支援が無い場合)	自治体	6.2億円 (4.15%)

* 上記の規模は7年に実施した調査結果の平均規模

構造転換を推し進めるためには、
加速化支援の措置に向けた県・市町村からの力強い支援が不可欠！